

取組方針の改定案について(取組と提言の整理)

整理番号	【既往】取組方針(H29～R3の5か年)	【改定案】取組方針(H29～R3の5か年)	緊急行動計画改定(H31.1.29通知)	住民避難実効性向上の提言(H31.4提言)	
	具体的取組	具体的取組	具体的取組	(1)視点1:自らの命は自らが守る	
1	・水害リスク情報の収集、周知方策の充実 ・雨量や水位等に係るリアルタイム情報の提供 ・水位計・河川監視カメラの増設の検討	既存の取組内の扱いとする【6.(1)～4】 ・雨量や水位、土砂災害警戒情報等に係るリアルタイム情報の提供	—	具体策1	新たな啓発手段 ～防災アプリ等の活用
2	—	★今後検討 ・災害危険性の相談窓口の設置 (具体的な取組内容を構成期間で検討する)	—	具体策2	災害危険性の相談窓口
3	—	★新規追加(実施中)【6.(1)～3】 ・住民一人ひとりの避難計画・情報マップの作成促進 (ワークショップを通じマイタイムラインを作成)	住民一人ひとりの避難計画・情報マップの作成促進(マイタイムライン)	具体策3	住民自らによる避難行動計画 ～マイタイムライン
4	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	既存の取組内の扱いとする【6.(1)～4】 ・出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会の充実 (学校等で防災教育として、地震対策に加え水災害対策まで拡大)	学校における防災教育の実施	具体策4	学校における防災講座・避難訓練
(2)視点2:気象情報と避難情報の連携					
5	・水害リスク情報の収集、周知方策の充実 ・雨量や水位等に係るリアルタイム情報の提供 ・水位計・河川監視カメラの増設の検討	既存の取組内の扱いとする【6.(1)～4】 ・雨量や水位、土砂災害警戒情報等に係るリアルタイム情報の提供 (サイボスレーダーに危機管理型水位計のデータを一元公表)	危機管理型水位計配置計画を検討調整し、順次整備を実施	具体策5	危機管理型水位計の活用促進 ～配信サイトの周知、避難行動への活用検討
6	—	★新規追加(実施中)【6.(1)～2】 ・危険度レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 (洪水予報等の発表形式・土砂災害警戒情報の発表文の見直しと運用) (危険度レベルを付した避難勧告等の発令)	危険度レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	具体策6	避難の必要性が伝わる呼びかけ ～県市町:ホットライン・市町:住民等への直接呼びかけ
7	平成31年度規約改定済 (福祉部局等を構成員に追加)	参画完了のため対象外とする ・協議会規約を改定済 ・メディア連携は、別途、「静岡防災情報連絡会(事務局:静岡地方気象台)」にて本県の減災協議会における取組等を共有	多様な関係機関の参画	具体策7	切迫感が伝わるきめ細かな情報発信 ～報道機関等との連携強化
(3)視点3:地域防災力の強化					
8	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	既存の取組内の扱いとする【6.(1)～4】 ・出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会の充実 (危機管理部にてふじのくに防災士養成講座など実施中)	—	具体策8	地域防災リーダー育成～育成の仕組みづくり、役割の手引き、市町職員育成
(4)視点4:要配慮者の避難の実効性確保					
9	要配慮者利用施設の計画作成と訓練実施	既存の取組内の扱いとする【6.(1)～1】 ・要配慮者施設における避難確保計画の作成促進	—	具体策9	要配慮者の避難に配慮した避難行動計画 ～在宅介護者や高齢者のみ世帯の対応
(5)視点5:防災情報の確実な伝達					
10	・水害リスク情報の収集、周知方策の充実 ・雨量や水位等に係るリアルタイム情報の提供 ・水位計・河川監視カメラの増設の検討	既存の取組内の扱いとする【6.(1)～4】 ・雨量や水位、土砂災害警戒情報等に係るリアルタイム情報の提供	—	具体策10	多様な情報伝達手段 ～防災アプリの開発
砂防関係					
11	— (砂防・土砂災害等の記載は無いが、既に構成機関で砂防関係の取組を実施中)	既存の取組内の扱いとする【6.(1)、(2)】 ・洪水「等」を追記することで、既存の取組内の扱いとする	洪水対策と同様、区域指定・ハザードマップの指定公表、訓練実施、要配慮者利用施設対策、ハード整備などの施策	—	—
ダム関係					
12	—	★新規追加(着手予定)【6.(1)～4】 ・防災施設の機能に関する情報提供の充実 (ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を関係機関へ周知)	防災施設の機能に関する情報提供の充実	—	—
13	—	★新規追加(着手予定)【6.(1)～4】 ・ダム放流情報を活用した避難体制の確保 (住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善)	ダム放流情報を活用した避難体制の確保	—	—
14	—	★新規追加(着手予定)【6.(2)～4】 ・ダム等の洪水調整機能の向上・確保 (ダムの柔軟な運用)	ダム等の洪水調整機能の向上・確保	—	—
福祉関係					
15	—	★新規追加(着手予定)【6.(1)～4】 ・共助の取り組みの強化 (地域包括支援センターにハザードマップの掲示や防災関連のパンフレットを設置) (地域包括支援センター・ケアマネージャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施と共有)	共助の仕組みの強化	具体策3 具体策8 具体策9	住民自らによる避難行動計画 ～マイタイムライン 地域防災リーダー育成～育成の仕組みづくり、役割の手引き、市町職員育成 要配慮者の避難に配慮した避難行動計画 ～在宅介護者や高齢者のみ世帯の対応
高潮関係					
16	最大クラスの高潮を対象とした氾濫シミュレーションの作成	★新規追加【6.(1)～3】 ・浸水シミュレーションの作成	未公表の海岸・都道府県のうち、当面の公表の必要性が高い海岸・都道府県において、公表を概ね完了	—	—
ハード対策関係					
17	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な実施	既存の取組内の扱いとする【6.(1)、(2)】 ・河川整備計画「等」を以って、既存の取組内の扱いとする	「中小河川緊急治水プロジェクト」、「防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策」に基づく対策の実施	—	—